

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木章裕

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖孝則

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	10,742	11,223	47,332
経常利益	(百万円)	662	693	2,671
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	66	128	1,006
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	976	1,299	3,299
純資産額	(百万円)	11,714	14,786	14,015
総資産額	(百万円)	35,760	38,520	38,343
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.40	46.82	366.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.3	27.2	25.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、株式会社ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の拡大などにより経済活動の回復が期待されたものの、新たな変異株による感染拡大に加えて継続的な半導体不足等の影響により厳しい状況が続きました。中国におきましても、感染拡大対策として都市封鎖を実施したことによる経済への影響、半導体等の部品の不足による生産活動への影響など日本同様に厳しい状況となりました。一方、東南アジアでは新たな変異株の発生等による感染再拡大はあったものの、ワクチン接種の拡大など従来の感染対策が徹底されたことにより、市場環境は回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11,223百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。損益面では、営業利益は594百万円（前年同四半期比4.4%減）、経常利益は693百万円（前年同四半期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同四半期比92.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### （日本）

売上高につきましては、成形品事業の受注の減少及びその他事業に含まれていた高岡ホンダ自販株式会社を連結の範囲から除外した影響等により、4,317百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。損益につきましては、減収影響等により、営業損失は172百万円（前年同四半期は営業利益75百万円）となりました。

#### （中国）

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の減少があったものの、車両分野における受注の増加及び邦貨換算の効果等により、3,757百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。損益につきましては、製品構成の変動等により、営業利益は220百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

#### （東南アジア）

売上高につきましては、インドネシアにおける受注の増加及び邦貨換算の効果等により、3,149百万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。損益につきましては、原価低減活動の成果及び製品構成の変動等により、営業利益は537百万円（前年同四半期比148.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、38,520百万円と、前連結会計年度に比べ、177百万円増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,335百万円となり、前連結会計年度末と比べ469百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加332百万円、棚卸資産の増加204百万円によります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,185百万円となり、前連結会計年度末と比べ291百万円減少しました。これは主に、リース資産(純額)の減少542百万円によります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、16,861百万円となり、前連結会計年度末と比べ45百万円減少しました。これは主に、賞与引当金の減少325百万円によります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、6,872百万円となり、前連結会計年度末と比べ548百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少558百万円によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、14,786百万円となり、前連結会計年度末と比べ、770百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加101百万円、為替換算調整勘定の増加548百万円によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更は行っておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,793,272	2,806,872	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,793,272	2,806,872	-	-

(注) 当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を13,600株発行しております。これにより発行済株式総数は2,806,872株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	2,793,272	-	2,139	-	1,826

(注) 2022年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資により、発行済株式総数が13,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,745,600	27,456	-
単元未満株式	普通株式 5,372	-	-
発行済株式総数	2,793,272	-	-
総株主の議決権	-	27,456	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	42,300	-	42,300	1.51
計	-	42,300	-	42,300	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,819	4,152
受取手形	147	150
売掛金	8,705	8,371
電子記録債権	926	917
棚卸資産	1 4,596	1 4,800
未収入金	756	655
その他	913	1,287
流動資産合計	19,866	20,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,145	3,048
機械装置及び運搬具（純額）	3,916	4,346
土地	6,400	5,863
リース資産（純額）	1,055	513
建設仮勘定	1,131	1,247
その他（純額）	1,120	1,305
有形固定資産合計	16,769	16,324
無形固定資産		
ソフトウェア	111	119
その他	120	123
無形固定資産合計	231	242
投資その他の資産		
投資有価証券	725	832
出資金	236	241
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	157	144
その他	676	718
貸倒引当金	328	328
投資その他の資産合計	1,475	1,618
固定資産合計	18,477	18,185
資産合計	38,343	38,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	4,130
電子記録債務	3,539	3,279
短期借入金	3,373	3,183
1年内返済予定の長期借入金	2,157	1,980
リース債務	413	321
未払金	821	950
未払法人税等	356	512
契約負債	302	633
役員賞与引当金	26	-
賞与引当金	597	271
関係会社株式交換損失引当金	157	-
その他	1,189	1,598
流動負債合計	16,906	16,861
固定負債		
長期借入金	3,351	2,792
リース債務	172	155
繰延税金負債	343	410
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	3,406	3,366
その他	140	140
固定負債合計	7,420	6,872
負債合計	24,327	23,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,139	2,139
資本剰余金	1,858	1,858
利益剰余金	5,383	5,485
自己株式	55	55
株主資本合計	9,326	9,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	27
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	459	1,007
退職給付に係る調整累計額	65	69
その他の包括利益累計額合計	443	1,031
非支配株主持分	4,245	4,326
純資産合計	14,015	14,786
負債純資産合計	38,343	38,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,742	11,223
売上原価	8,863	9,416
売上総利益	1,878	1,807
販売費及び一般管理費	1,256	1,212
営業利益	622	594
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	14	14
為替差益	21	57
作業屑売却収入	24	18
助成金収入	30	49
その他	9	10
営業外収益合計	107	160
営業外費用		
支払利息	49	40
持分法による投資損失	14	7
その他	3	13
営業外費用合計	67	61
経常利益	662	693
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	245	-
特別損失合計	245	1
税金等調整前四半期純利益	417	692
法人税等	182	257
四半期純利益	235	435
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	128

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	235	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	53
繰延ヘッジ損益	1	17
為替換算調整勘定	538	807
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	13	15
その他の包括利益合計	741	863
四半期包括利益	976	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	716
非支配株主に係る四半期包括利益	348	582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、株式会社ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品	115百万円	124百万円
製品	649百万円	648百万円
仕掛品	2,296百万円	2,381百万円
原材料	1,302百万円	1,418百万円
貯蔵品	233百万円	228百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
大連大頭高木模具有限公司	66百万円	97百万円
アルハイテック(株)	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	517百万円	502百万円
のれんの償却額	1百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2022年3月31日	2022年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	5,110	3,716	1,915	10,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	6	0	127
計	5,230	3,722	1,915	10,869
セグメント利益	75	322	216	615

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	615
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	622

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,317	3,757	3,149	11,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	36	0	146
計	4,426	3,793	3,149	11,370
セグメント利益又は損失 (損失は )	172	220	537	585

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	585
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	594

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	3,893	2,184	1,915	7,993
成形品事業OA(その他)分野	538	1,531	-	2,070
成形品事業計	4,432	3,716	1,915	10,063
その他事業	678	-	-	678
外部顧客への売上高	5,110	3,716	1,915	10,742

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	3,742	2,519	3,149	9,411
成形品事業OA(その他)分野	339	1,237	-	1,577
その他事業	222	-	-	222
顧客との契約から生じる収益	4,304	3,757	3,149	11,211
その他の収益	12	-	-	12
外部顧客への売上高	4,317	3,757	3,149	11,223

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円40銭	46円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	66	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	66	128
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,739	2,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 実

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。